平成16年1月22日 総務省消防庁

平成15年(1月~9月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は対前年比6,115件の減少

平成15年(1月~9月)における総出火件数は42,835件であり、前年同期と比べると、6,115件の減少(-12.5%)となっております。

これは、おおよそ1日あたり157件、9.2分に1件の火災が発生したことになります。

火災種別ごと前年同期比較をみると、建物火災24,224件(963件の減・-3.8%)、林野火災1,589件(1,398件の減・-46.8%)、車両火災5,605件(274件の減・-4.7%)、船舶火災100件(17件の増・+20.5%)、航空火災3件(前年同数)、その他火災11,314件(3,497件の減・-23.6%)となっています。平成10年から増加している林野火災、その他火災は前年同期と比べますと、大幅に減少しています。

2 火災による死者は78人の増加、負傷者は211人の減少

火災による死者は1,700人で、前年同期と比べると78人の増加(+4.8%)となっています。 火災種別ごと前年同期比較をみると、建物火災1,112人(108人の増・+10.8%)、林野火災17人 (2人の増・13.3%)、車両火災242人(8人の減・-3.2%)船舶火災3人(3人の増)、航空機火災 1人(4人の減)、その他火災325人(23人の減・-6.6%)の死者が発生しています。

火災による負傷者は6,319人であり、前年同期と比べると211人の減少(-3.2%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災5,420人、林野火災75人、車両火災287人、船舶火災26人、航空機火災0人、その他火災511人の負傷者が発生しています。

また、放火自殺者は、前年同期より25人少ない636人となっています。

3 建物火災の死者のうち、住宅火災での死者は87.2%

建物火災における死者1,112人のうち、住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、970人(87.2%)で前年同期と比べ74人の増(+8.3%)となっています。

4 住宅火災による死者の49.7%が高齢者

住宅火災による死者970人のうち、482人(49.7%)が高齢者となっています。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比は、逃げ遅れ547人(48人の増・+9.6%)、出火後再進入20人(5人の増・+33.3%)、着衣着火35人(7人の減・16.7%)、放火自殺187人(6人の増・+3.3%)、放火自殺巻き添え等7人(7人の減・-50.0%)、その他174人(29人の増・+20.0%)となっています。

また、住宅防火における放火自殺者及び放火自殺者の巻き添えを除いた死者は776人(75人の増・+10.7%)です。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災42,835件を出火原因別にみると、「放火」6,109件「(14.3%)、「こんろ」4,328件

(10.1%)、「放火の疑い」4,302件(10.0%)、「たばこ」3,978件(9.3%)、「たき火」2,336件(5.5%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,411件(24.3%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」5,868件(12.0%)、「たばこ」5,270件(10.8%)、「放火の疑い」4,686件(9.6%)、「こんろ」4,378件(9.0%)、「たき火」3,939件(8.1%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(10,411件)を都道府県別にみますと、東京都 (1,719件)、大阪府(1,135件)、愛知県(874件)、神奈川県(660件)、埼玉県(620件)の順 となっており、上位5都府県で全体の48.1%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災24,224件にあっては、「こんろ」4,276件(17.7%)、「放火」 2,889件(11.9%)、「たばこ」2,337件(9.6%)、「放火の疑い」1,895件(7.8%)、「ストーブ」1,332件(5.5%)の順となっています。

林野火災1,589件では、「たき火」405件(25.5%)、「たばこ」211件(13.3%)、「火入れ」208件(13.1%)、「放火の疑い」148件(9.3%)、「火あそび」92件(5.8%)の順となっています。

車両火災5,605件では、「放火」891件(15.9%)、「放火の疑い」606件(10.8%)、「排気管」554件(9.9%)、「内燃機関」238件(4.2%)、「衝突の火花」222件(4.0%)の順となっています。

その他火災11,314件では、「放火」2,254件(19.9%)、「放火の疑い」1,649件(14.6%)、「たき火」1,476件(13.0%)、「たばこ」1,246件(11.0%)、「火あそび」747件(6.6%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1)住宅防火対策への取り組み

住宅火災件数は、前年同期と比べると減少(14,430→14,182件)していますが、住宅火災における放火自殺者等を除く死者数(766人・+10.7%)及び65歳以上の高齢者の死者数(539人・+18.5%)は増加しており、今後の高齢社会の進展を考慮すると、住宅防火対策への一層の取り組みが必要となっています。

このような状況を踏まえ、「地域の安全・安心に関する懇話会」(会長:樋口公啓 東京海上 火災保険株式会社相談役)において、新たな住宅防火対策のあり方について検討を行った結果、 保険制度等の市場機能の活用、住宅用火災警報器等に係る法制度化の導入などの緊急提言がまと められました。

さらに、消防審議会から、同様の内容の答申を得ました。

消防庁では、本答申等を踏まえ、これらの施策について積極的に取り組むこととしています。

(2)放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、全火災の24.3%を占めており、前年同期の21.6%と比べ増加しています。特に大都市においては、全火災の4割を超える都市もあるなど、深刻な社会問題となっています。

このため、消防庁では、平成12年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し、全国の消防機関に配布していますが、放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にごみを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や監視力メラの設置などの対策を推進するなど、地域全体に

よる、より一層の警戒態勢を構築することが必要です。

消防庁では、平成14年から、特に連続放火にねらいを絞り、消防本部、関係行政機関等からなる検討会を開催し、連続放火の発生している地域との連携を強化し、連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

(3)林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年同期と比較すると1,398件の減少(-46.8%)となっています。 また、今期の延べ焼損面積は約978haとなっており、前年同期の2505haから大幅に減少しています。

消防庁では、林野火災の発生件数が増加する春先に、例年、警戒強化を促す通知を発し、注意 喚起と被害拡大防止に努めています。また、昨年10月29日には平成15年3月にまとめられた「林野火災対策に係る調査研究報告書」に基づき、関係諸機関と調整のうえ、より実態に即した火災 気象通報の運用、火災覚知後の迅速なヘリコプターの派遣要請、火災状況に即した適切な空中消火方法の選定などを内容とする「林野火災の予防及び消火活動について」の通知を発しました。 今後は、火災気象通報の効果的な運用を具体的に進めるため、モデル地域を選定して検証していくこととしています。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の、3月 1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、統一標語を定めるなど様々な広報活動を通じて山火事防止を呼びかけています。

今後とも、市町村が行う林野火災対策用資機材等整備の支援などを含め、林野火災予防対策の 積極的な推進を図ります。

[資料編]

1.全国の概況

(1)出火件数

種別	件数	構成比(%)	前年比較	増減数(%)
建物火災	24,224	56.6%	-963	-3.8%
林野火災	1,589	3.7%	-1,398	-46.8%
車両火災	5,605	13.1%	-274	-4.7%
船舶火災	100	0.2%	17	20.5%
航空機火災	3	0.0%	0	0.0%
その他火災	11,314	26.4%	-3,497	-23.6%
総出火件数	42,835	100.0%	-6,115	-12.5%

(2)死傷者数

人数	前年比較	発生割合

				1日あた り	
死者数	1,700	78	4.8%	6.2人	火災25.2件に1 人
負傷者 数	6,319	- 211	- 3.2%	23.1人	火災6.8件に1人

2.出火原因ごとの火災発生状況 (1)全火災

原因別	件数	構成比
放火	6,109	14.3%
こんろ	4,328	10.1%
放火の疑い	4,302	10.0%
たばこ	3,978	9.3%
たき火	2,336	5.5%
火あそび	1,503	3.5%
ストーブ	1,347	3.1%
電灯・電話等の配線	1,094	2.6%
火入れ	954	2.2%
配線器具	798	1.9%
マッチ・ライター	711	1.7%
電気機器	623	1.5%
排気管	614	1.4%
溶接機・切断機	460	1.1%
灯火	416	1.0%
電気装置	414	1.0%
焼却炉	402	0.9%
風呂かまど	346	0.8%
内燃機関	270	0.6%
その他	6,535	15.3%
不明・調査中	5,295	12.4%

計 42,835 1	100.0%
------------	--------

(2)建物火災

原因別	件数	構成比

こんろ	4,276	17.7%
放火	2,889	11.9%
たばこ	2,337	9.6%
放火の疑い	1,895	7.8%
ストーブ	1,332	5.5%
電灯・電話等の配線	790	3.3%
配線器具	637	2.6%
火あそび	636	2.6%
電気機器	478	2.0%
たき火	416	1.7%
灯火	392	1.6%
マッチ・ライター	342	1.4%
風呂かまど	335	1.4%
溶接機・切断機	267	1.1%
電気装置	252	1.0%
煙突・煙道	198	0.8%
焼却炉	164	0.7%
取灰	134	0.6%
火入れ	89	0.4%
炉	80	0.3%
ボイラー	78	0.3%
こたつ	73	0.3%
かまど	52	0.2%
その他	2,965	12.2%
不明・調査中	3,117	12.9%

計	24,224	100.0%	
---	--------	--------	--

3.死者数の発生状況

(1)火災種別ごとの死者発生状況

種別	人数	構成比
建物火災	1,112	65.4%
林野火災	17	1.0%
車両火災	242	14.2%
船舶火災	3	0.2%
航空機火災	1	0.1%
その他火災	325	19.1%

計	1,700	100.0%
---	-------	--------

(2)建物用途ごとの死者発生状況

種別	人数	構成比
住宅	730	65.6%
共同住宅	187	16.8%
併用住宅	53	4.8%
複合用途(特定)	36	3.2%
複合用途(非特定)	24	2.2%
飲食店	4	0.4%
旅館	1	0.1%
物品販売店舗	1	0.1%
料理店	1	0.1%
その他の用途の建物火災	75	6.7%

計 1,11	2 100.0%
--------	----------

(3)火災種別ごとの負傷者発生状況

種別	人数	構成比
建物火災	5,420	85.8%
林野火災	75	1.2%
車両火災	287	4.5%
船舶火災	26	0.4%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	511	8.1%

計	6,319	100.0%
---	-------	--------

(4)建物用途ごとの負傷者発生状況

種別	人数	構成比
住宅	2,517	46.4%
共同住宅	1,085	20.0%

複合用途(特定)	382	7.0%
併用住宅	278	5.1%
複合用途(非特定)	192	3.5%
飲食店	87	1.6%
旅館	47	0.9%
物品販売店舗	27	0.5%
病院	19	0.4%
社会福祉施設	17	0.3%
遊技場	10	0.2%
公会堂	5	0.1%
地下街	5	0.1%
その他の用途の建物火災	749	13.8%

計	5,420	100.0%
---	-------	--------

(5)死者の発生した経過ごとの死者発生状況

経過別	人数	構成比
逃げ遅れ	654	38.5%
出火後再進入	25	1.5%
着衣着火	85	5.0%
放火自殺 (心中含む)	636	37.4%
放火自殺巻き添え	11	0.6%
その他	289	17.0%

計	1,700	100.0%
---	-------	--------

4.年齢層ごとの死者発生状況

(1)全火災 (死者数:1,700人)

年齢別	人数	構成比
6歳~64歳以下	980	57.6%
65歳以上	683	40.2%
5歳以下	25	1.5%
年齡不明	12	0.7%

計	1,700	100.0%
---	-------	--------

(2)建物火災 (死者数:1,112人)

年齡別	人数	構成比
6歳~64歳以下	550	49.5%
65歳以上	539	48.5%
5歳以下	21	1.9%
年齢不明	2	0.2%

計 1,112	2 100.0%
---------	----------

5.高齢者(65歳以上)における死者発生状況

(1)建物火災 (死者数:539人)

用途別	人数	構成比
住宅	393	72.9%
併用住宅	61	11.3%
共同住宅	28	5.2%
複合用途(特定)	17	3.2%
複合用途 (非特定)	11	2.0%
飲食店	2	0.4%
料理店	1	0.2%
旅館	1	0.2%
その他の用途の建物火災	25	4.6%

計 539 100.0%	
--------------	--

(2)死者の発生した経過ごとの死者発生状況

(死者数:683人)

経過別	人数	構成比	
逃げ遅れ	367	53.7%	
出火後再進入	14	2.0%	
着衣着火	69	10.1%	
放火自殺 (心中含む)	124	18.2%	
放火自殺巻き添え	2	0.3%	

その他 107 15.7%

計 683 100.0%

【火災の概要】

区分	平成15年累計 (A)	前年累計 (B)	増減数 (A)-(B)=(C)	增減率 (C)/(B)*100	
総出火件数(件)	42,835	48,950	-6,115	-12.5%	
建物	24,224	25,187	-963	-3.8%	
林野	1,589	2,987	-1,398	-46.8%	
車両	5,605	5,879	-274	-4.7%	
船舶	100	83	17	20.5%	
航空機	3	3	0	0.0%	
その他	11,314	14,811	-3,497	-23.6%	
焼損棟数 (棟)	32,663	34,706	-2,043	-5.9%	
り災世帯数 (世帯)	21,930	22,795	-865	-3.8%	
建物焼損床面積(㎡)	1,233,247	1,230,224	3,023	0.2%	
建物焼損表面積(㎡)	130,432	153,101	-22,669	-14.8%	
林野焼損面積(a)	97,798	250,485	-152,687	-61.0%	
損害額(千円)	111,286,798	110,009,873	1,276,925	1.2%	
死者数合計 (人)	1,700	1,622	78	4.8%	
(内放火自殺者)	636	661	-25	-3.8%	
建物	1,112	1,004	108	10.8%	
林野	17	15	2	13.3%	
車両	242	250	-8	-3.2%	
船舶	3	0	3	_	
航空機	1	5	-4	-80.0%	
その他	325	348	-23	-6.6%	
負傷者数合計(人)	6,319	6,530	-211	-3.2%	
建物	5,420	5,423	-3	-0.1%	
林野	75	143	-68	-47.6%	
車両	287	334	-47	-14.1%	
船舶	26	7	19	271.4%	
航空機	0	0	0	_	
その他	511	623	-112	-18.0%	

【都道府県ごとの出火率】

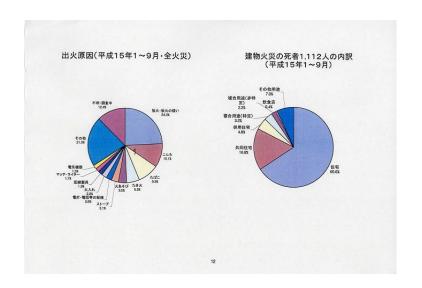
都道府	出火件	死者	人口	出火	都道府県	出火件	死者	人口	出火	
県	数	数		率		数	数		率	

					死者 発生						死者 発生
					率						率
北海道	1,763	93	5,662,856	3.1	1.64	滋賀県	361	19	1,348,241	2.7	1.41
青森県	538	27	1,487,451	3.6	1.82	京都府	530	35	2,563,773	2.1	1.37
岩手県	481	16	1,411,176	3.4	1.13	大阪府	3,002	94	8,643,677	3.5	1.09
宮城県	948	27	2,350,132	4.0	1.15	兵庫県	1,987	71	5,561,222	3.6	1.28
秋田県	377	23	1,182,025	3.2	1.95	奈良県	358	20	1,441,971	2.5	1.39
山形県	378	25	1,232,578	3.1	2.03	和歌山県	361	13	1,079,055	3.3	1.20
福島県	1,004	59	2,122,613	4.7	2.78	鳥取県	212	16	615,812	3.4	2.60
茨城県	1,268	56	2,993,746	4.2	1.87	島根県	297	15	756,770	3.9	1.98
栃木県	841	35	2,005,467	4.2	1.75	岡山県	729	20	1,957,313	3.7	1.02
群馬県	711	26	2,022,666	3.5	1.29	広島県	970	35	2,870,542	3.4	1.22
埼玉県	2,122	86	6,954,276	3.1	1.24	山口県	491	23	1,517,954	3.2	1.22
千葉県	1,978	69	5,978,287	3.3	1.15	徳島県	234	9	827,086	2.8	1.09
東京都	4,623	112	11,996,460	3.9	0.93	香川県	327	15	1,031,185	3.2	1.45
神奈川県	2,252	74	8,546,857	2.6	0.87	愛媛県	465	29	1,502,496	3.1	1.93
新潟県	671	50	2,463,740	2.7	2.03	高知県	276	17	813,237	3.4	2.09
富山県	216	16	1,120,843	1.9	1.43	福岡県	1,638	56	5,001,592	3.3	1.12
石川県	281	12	1,176,100	2.4	1.02	佐賀県	292	13	878,797	3.3	1.48
福井県	203	9	826,400	2.5	1.09	長崎県	427	17	1,516,920	2.8	1.12
山梨県	441	15	884,170	5.0	1.70	熊本県	559	26	1,866,553	3.0	1.39
長野県	736	29	2,202,733	3.3	1.32	大分県	413	20	1,229,659	3.4	1.63
岐阜県	729	28	2,109,185	3.5	1.33	宮崎県	415	17	1,179,983	3.5	1.44
静岡県	1,277	43	3,769,776	3.4	1.14	鹿児島県	754	38	1,775,636	4.2	2.14
愛知県	2,787	106	6,998,027	4.0	1.51	沖縄県	321	18	1,353,212	2.4	1.33
三重県	791	28	1,858,114	4.3	1.51	都道府県 計	42,835	1,700	126,688,364	3.4	1.34

*出火率:人口1万人あたりの出火件数。 死者発生率:人口10万人あたりの死者数。

人 口: 平成15年3月31日現在の住民基本台帳による。

【「出火原因」「建物火災の死者内訳」グラフ】



(画像をクリックすると拡大表示されます)

▲ このページの上に戻る

目次

- 1. 全国消防防災主管課長会議について
- 2. 平成15年(1月~9月)における火災の概要(抜粋)
- 3. 平成15年度 民間防火組織の状況
- 4. 道府県婦人防火クラブ連絡協議会 会長だより
- 5. 地方からの便り
- 6. あなたも危険物取扱者・消防設備士に
- 7. 婦人消防隊員等福祉共済
- 8. 日本防火協会からのお知らせ